

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 平成21年7月 1日

至 平成21年9月30日

井村屋製菓株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	井村屋製菓株式会社
【英訳名】	IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅田 剛夫
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 寺家 正昭
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2147
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 寺家 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	15,807,157	15,712,276	9,466,531	9,113,003	31,688,094
経常利益 (千円)	208,256	255,092	708,412	729,750	302,902
四半期(当期)純利益 (千円)	66,896	116,731	377,023	413,518	111,105
純資産額 (千円)	—	—	10,767,052	10,382,367	10,455,846
総資産額 (千円)	—	—	23,390,069	23,194,092	22,488,136
1株当たり純資産額 (円)	—	—	427.63	412.25	417.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.66	4.66	15.02	16.51	4.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	45.87	44.51	46.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,661	545,480	—	—	930,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△492,942	△379,377	—	—	△1,122,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△182,891	△295,228	—	—	752,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	794,325	1,279,777	1,442,511
従業員数 (名)	—	—	812	833	790

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	833 [309]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期連結会計期間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	647 [258]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	3,619,333	93.8
フードサービス事業	11,821	43.6
調味料事業	890,464	74.5
消去(セグメント間取引)	△29,772	—
合計	4,491,846	89.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	7,986,972	98.3
フードサービス事業	143,434	89.3
調味料事業	1,003,290	82.9
その他の事業	17,189	150.2
消去(セグメント間取引)	△37,883	—
合計	9,113,003	96.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	1,916,084	20.2	1,565,528	17.2
(株)日本アクセス	1,202,198	12.7	1,414,048	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などで緩やかに回復していると言われております。しかし、企業の雇用面や設備投資の動きについてはまだ消極的な面が見られ、民主党連立政権の誕生によって経済的な変化も期待出来ませんが、円高による景況感の悪化などで不透明感は拭いきれず、持ち直しの動きが見られる個人消費についても低水準にとどまっており、本格的な回復に至るにはまだ時間がかかるであろうと考えられます。

菓子・食品業界におきましても消費者の生活防衛意識は依然として強く、小売業の売上指数は前年比マイナスが続いており、P B商品など低価格品への需要シフトも進む大変厳しい環境に置かれております。食品偽装事件などで揺らいだ食品全体に対する安全への信頼は徐々に回復してまいりましたが、少子化や経済のグローバル化が進む中で低迷する国内市場からマーケットを海外にも展開していく動きは当然のこととして起こり、業界や国境を越えた再編も加速して淘汰が進んでくるのではないかと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、今年度の当社グループは前期に引き続き、企業活動の「無駄」による利益流出の抑制を目的とした全社的なS C M活動やL M M（ロス・ミス・ムダ）取り運動を継続するとともに、確かな安全品質と技術に支えられた商品とサービスの提供に努めてまいりました。また前期に中間流通・小売業様と一緒にたまず加工食品から始めた「新取り組み制度」を加温・冷菓商品においても軌道に乗せることによって利益体制を継続させ、劇的に変化する外部環境に対して自らも変革に挑戦して「着実な進化」を目指す事業活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高については、当社の上半期の最盛月である7月から8月にかけての天候不順の影響もあって、91億13百万円（前年同四半期比3億53百万円減、96.3%）の微減となりましたが、利益面におきましては、S C M活動やL M M取り運動の成果のほか、燃料価格の下落による工場動燃費の減少なども寄与して、連結営業利益は7億32百万円（前年同四半期は7億2百万円、前年同四半期比104.3%）、連結経常利益は7億29百万円（前年同四半期は7億8百万円、前年同四半期比103.0%）、連結純利益は4億13百万円（前年同四半期は3億77百万円、前年同四半期比109.7%）となって前第2四半期連結会計期間に対して改善する結果になりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<流通事業>

流通事業におけるカテゴリー別の売上の状況につきましては以下の通りです。

① 菓子・食品・デイリーチルド

菓子については水ようかんやO E M商品は伸長しましたが、ようかんや他の和洋菓子が減少し、11億69百万円（前年同四半期比46百万円増、104.2%）となりました。

食品については、前期に売上を落としたコールドデザートは回復しましたが、逆に前期に売上を伸ばした「ゆであずき」等を主体とした缶詰商品が落ち込み、食品合計では10億37百万円（前年同四半期比74百万円減、93.3%）となりました。

デイリーチルド商品では内食回帰の影響もあってか、3個入り「チルドまん」の立ち上がりが好調に推移し、また過去2年売上が減少しておりました「豆腐」商品につきましても、業務用ルートの拡販などで売上を伸ばしました。しかし、寒天ブームの後退などで3年に亘り減少を続けている「チルドデザート」の穴を埋めることが出来ず、3億53百万円（前年同四半期比8百万円減、97.7%）となりました。

② 加温、冷蔵、冷凍菓子

「肉まん・あんまん」等の加温商品は当第2四半期後半にシーズンが始まったばかりであり、まだ売上構成比も少ないカテゴリーですが、9億10百万円（前年同四半期比48百万円増、105.6%）で推移しております。B級ご当地グルメの祭典・B-1グランプリでゴールドグランプリを獲得した「横手やきそば」とタイアップした「横手やきそばまん」や「くまさんの肉まん」など特色あるバラエティ商品がマスコミに取り上げられ、話題となったこともあって、第3四半期以降に当社のメイン商品としての売上増を期するものであります。

冷蔵（アイスクリーム）商品は上半期の当社の主力商品であります「あずきバー」が最盛期に冷夏の影響を受けたため、第2四半期では1億11百万本（前年同四半期1億11百万本、99.6%）となりましたが、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を加えた販売本数は1億24百万本（前年同四半期1億16百万本、107.1%）となりました。4月から連結子会社として出発しましたIMURAYA USA, INC.の売上（58百万円）も加わりましたが、冷蔵商品全体では45億9百万円（前年同四半期比1億50百万円減、96.8%）となりました。

冷凍菓子は前期から販売をしており、まだ売上規模は大きくありませんが、今後の展開を強化するカテゴリーと位置づけております。

以上、流通事業全体の売上高は79億81百万円（前年同四半期比98.3%）となり、営業利益は9億83百万円（前年同期比97.8%）となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業につきましては、アンナミラズ既存2店舗のメニューやオペレーションの見直し、ジュヴォー5店舗の効率的運営、名古屋地区で初となる催事販売への出店などの積極的な展開をおこないましたが、平成20年8月にアンナミラズ赤坂店を退店した影響もあって、売上が減少しました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は1億43百万円（前年同四半期比89.3%）となり、収支面におきましても47百万円の営業損失（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

<調味料事業>

調味料事業の売上高は、国内では機能性食品の受注停滞や新規販売ルート開拓の遅れなどがあって苦戦を続け、売上高は9億73百万円（前年同期比82.7%）、営業利益は3百万円の営業損失（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。しかし、前期に生産の制限を余儀なくされていた中国の事業法人である北京京日井村屋食品有限公司（J I F）の稼働率が、中国内の品質管理体制整備によって徐々に回復の兆しを見せており、国内市場の需要の掘り起こしも進めて、下期および通期の経営成績へ貢献するよう活動を進めてまいります。

<その他の事業>

イムラ株式会社では、不動産管理事業のヴィル・グランディール賃貸住宅が完成後3年を経過しましたが、豊かな住空間創造を目標として景観に配慮した植栽管理や、環境に配慮した廃棄物処理を実施しています。また企業内託児所では従業員の大切なお子様をお預かりして2年目となり人数も増え、開設の目的であった従業員確保に繋がり、より安全・安心の強化に努めております。規格外品の販売を行なっております「MOTTAINAI屋」は、地域住民の皆様に支えられて口コミで評判が広がり、福利厚生の一環として社内売店の管理業務の移管を受けて、売上高は伸長しました。

以上の結果、売上高は14百万円（前年同四半期比165.0%）となり、営業損益は0百万円の営業利益（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

利益面では、前述のSCM活動が効果を発揮して、前年より製品や原材料の廃棄ロスが減少し、また受注から販売までのつながり重視によって運賃が減少しましたが、戦略的な在庫対策のための保管料や、その他の販管費につきましては一部増加しております。生産関係でもコスト削減は進められ、井村屋製菓の津工場とシーズンングカンパニーを合わせて人件費、動燃費、修繕費、消耗品費などを中心とした経費削減を実現して収益向上に寄与しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は231億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が夏物商品の販売により増加し、秋冬商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加したことから7億67百万円増加の94億1百万円となりました。固定資産は時価評価の下落による投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却などにより61百万円減少となりました。

負債は、128億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加となりました。流動負債は夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加した一方、未払金、未払法人税等が減少しましたこと等から、1億39百万円減の89億96百万円となりました。固定負債は、流動比率の改善を図るため短期借入金からシフトした長期借入金や退職給付引当金が増加したこと等により9億18百万円増の38億15百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて73百万円減少の103億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.49%から44.51%へ減少し、1株当たり純資産は417円51銭から412円25銭へ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動で増加した資金17億94百万円と投資活動で増加した資金28百万円に対し、財務活動で17億74百万円の支出を行なった結果、現金及び現金同等物は前年同四半期末に比べ4億85百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は12億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前四半期純利益の増加により、前年同四半期と比較し、74百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得により、77百万円の支出などを行いました。定期預金の戻入による収入が1億2百万円あり、前年同期と比較し、有形固定資産の支出が減少したため、4億3百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは主に借入金の返済などにより減少し、前年同四半期と比較し、借入額の減少などで2億43百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,113	4.34
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,054	4.11
双日株式会社	港区赤坂6丁目1番20号	965	3.76
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	922	3.59
服部月松	四日市市	824	3.21
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	555	2.16
計	—	8,413	32.80

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
2. 上記のほか当社保有の自己株式604千円(2.36%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,771,000	24,771	同上
単元未満株式	普通株式 269,400	—	—
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,771	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓株式会社	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	604,000	—	604,000	2.36
計	—	604,000	—	604,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	460	460	485	465	452
最低(円)	410	420	431	445	428	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の移動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,737	1,482,744
受取手形及び売掛金	5,195,963	4,583,324
商品及び製品	1,450,139	1,302,577
仕掛品	259,336	265,254
原材料及び貯蔵品	560,133	506,239
その他	520,961	503,882
貸倒引当金	△10,979	△9,824
流動資産合計	9,401,292	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,610,890	11,526,966
減価償却累計額	△6,623,120	△6,426,580
建物及び構築物（純額）	4,987,770	5,100,385
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,453,631	11,164,085
減価償却累計額	△9,255,020	△9,047,746
その他（純額）	2,198,610	2,116,339
有形固定資産合計	11,380,343	11,410,688
無形固定資産		
その他	171,651	109,700
無形固定資産合計	171,651	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,095	1,151,557
その他	1,144,408	1,215,106
貸倒引当金	△31,699	△33,113
投資その他の資産合計	2,240,805	2,333,549
固定資産合計	13,792,800	13,853,938
資産合計	23,194,092	22,488,136

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,626,982	3,015,374
短期借入金	2,105,000	2,435,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	925,997
未払金	1,779,480	1,890,160
賞与引当金	477,211	403,739
その他	562,570	465,426
流動負債合計	8,996,509	9,135,697
固定負債		
長期借入金	1,500,716	755,820
退職給付引当金	677,827	617,009
引当金	28,589	27,856
その他	1,608,082	1,495,907
固定負債合計	3,815,214	2,896,592
負債合計	12,811,724	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,188
利益剰余金	4,657,897	4,741,536
自己株式	△295,263	△293,837
株主資本合計	8,938,662	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243,461	△216,947
繰延ヘッジ損益	△2,076	—
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△34,920	△15,695
評価・換算差額等合計	1,384,242	1,432,058
少数株主持分	59,462	—
純資産合計	10,382,367	10,455,846
負債純資産合計	23,194,092	22,488,136

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,807,157	15,712,276
売上原価	10,601,556	10,450,304
売上総利益	5,205,600	5,261,971
販売費及び一般管理費	※1 5,024,469	※1 5,021,136
営業利益	181,131	240,835
営業外収益		
不動産賃貸料	86,402	86,674
雑収入	31,133	20,417
その他	15,474	16,444
営業外収益合計	133,011	123,536
営業外費用		
支払利息	25,222	31,205
不動産賃貸原価	45,046	44,613
退職給付会計基準変更時差異の処理額	32,750	32,750
その他	2,866	708
営業外費用合計	105,886	109,278
経常利益	208,256	255,092
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	—
賞与引当金戻入額	30,097	—
貸倒引当金戻入額	—	150
その他	83	—
特別利益合計	49,823	150
特別損失		
固定資産除却損	—	8,513
減損損失	24,154	491
投資有価証券評価損	33,039	—
店舗閉鎖損失	—	4,100
その他	7,970	0
特別損失合計	65,164	13,105
税金等調整前四半期純利益	192,915	242,138
法人税、住民税及び事業税	95,129	98,664
法人税等調整額	35,570	27,231
法人税等合計	130,699	125,896
少数株主損失(△)	△4,680	△490
四半期純利益	66,896	116,731

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,466,531	9,113,003
売上原価	6,080,020	5,797,643
売上総利益	3,386,511	3,315,360
販売費及び一般管理費	※1 2,684,451	※1 2,582,875
営業利益	702,059	732,484
営業外収益		
不動産賃貸料	43,232	43,342
雑収入	16,147	5,728
その他	815	3,273
営業外収益合計	60,196	52,344
営業外費用		
支払利息	12,898	16,300
不動産賃貸原価	22,523	22,304
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	16,375
その他	2,046	98
営業外費用合計	53,843	55,079
経常利益	708,412	729,750
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	150
その他	—	125
特別利益合計	—	275
特別損失		
固定資産除却損	—	6,584
店舗閉鎖損失	—	4,100
投資有価証券評価損	33,039	—
その他	7,477	491
特別損失合計	40,516	11,176
税金等調整前四半期純利益	667,895	718,849
法人税、住民税及び事業税	56,935	42,180
法人税等調整額	236,794	263,822
法人税等合計	293,730	306,003
少数株主損失(△)	△2,857	△672
四半期純利益	377,023	413,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,915	242,138
減価償却費	439,343	446,637
減損損失	24,154	491
のれん償却額	—	6,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,033	△259
受取利息及び受取配当金	△15,057	△11,654
支払利息	25,222	31,205
為替差損益 (△は益)	15	553
持分法による投資損益 (△は益)	2,135	△4,474
固定資産除売却損益 (△は益)	4,770	8,437
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,642	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,039	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△844,511	△606,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373,693	△194,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	872,862	597,388
未払金の増減額 (△は減少)	314,215	△121,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,709	33,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,053	73,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,249	60,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,821	1,993
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,780	△1,260
その他	27,297	101,193
小計	621,087	664,602
利息及び配当金の受取額	15,057	11,654
利息の支払額	△25,222	△31,205
法人税等の支払額	△35,260	△99,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,661	545,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,739	△107,526
有形固定資産の取得による支出	△388,898	△278,015
無形固定資産の取得による支出	△21,787	△449
投資有価証券の取得による支出	△85,490	△3,053
投資有価証券の売却による収入	33,173	0
貸付けによる支出	△35,015	△61,339
貸付金の回収による収入	336	69,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,942	△379,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△330,000
リース債務の返済による支出	—	△27,832
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△222,758	△835,837
自己株式の売却による収入	2,612	613
自己株式の取得による支出	△12,721	△2,099
配当金の支払額	△200,025	△200,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,891	△295,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	△33,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,722	△162,733
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 794,325	※1 1,279,777

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 連結範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、LA/I.C., INC.の株式を取得し、社名をIMURAYA USA, INC.に変更して、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は83千円であります。

前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は4,770千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、明瞭表示の観点から、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は1,399,284千円であります。

前第2四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間末における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は1,041,995千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は4,277千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 原価差異の配賦方法	予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックスプランニングを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	—
シンセイフーズ(株) 30,000 千円	
計 30,000 〃	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 1,457,053 千円	荷造運搬費 1,375,067 千円
給料手当 993,769 "	給料手当 972,273 "
賞与引当金繰入額 284,607 "	賞与引当金繰入額 272,781 "
貸倒引当金繰入額 1,261 "	貸倒引当金繰入額 1,254 "
役員退職慰労引当金繰入額 6,557 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,993 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 3,780 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 5,360 "
退職給付費用 44,208 "	退職給付費用 81,891 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 897,177 千円	荷造運搬費 814,094 千円
給料手当 496,495 "	給料手当 483,389 "
賞与引当金繰入額 165,466 "	賞与引当金繰入額 135,341 "
貸倒引当金繰入額 672 "	貸倒引当金繰入額 455 "
役員退職慰労引当金繰入額 742 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,075 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 3,780 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 2,480 "
退職給付費用 21,908 "	退職給付費用 40,738 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 833,902 千円	現金及び預金 1,425,737 千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△39,576 "</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△145,959 "</u>
現金及び現金同等物 794,325 千円	現金及び現金同等物 1,279,777 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	604,175

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,119,819	160,634	1,177,339	8,737	9,466,531	—	9,466,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,241	18	33,097	2,706	37,062	(37,062)	—
計	8,121,061	160,653	1,210,436	11,443	9,503,594	(37,062)	9,466,531
営業利益又は営業損失(△)	1,005,852	△34,505	△34,173	△976	936,196	(234,136)	702,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,981,636	143,393	973,561	14,412	9,113,003	—	9,113,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,336	41	29,729	2,776	37,883	(37,883)	—
計	7,986,972	143,434	1,003,290	17,189	9,150,886	(37,883)	9,113,003
営業利益又は営業損失(△)	983,298	△47,990	△3,189	688	932,807	(200,322)	732,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,112,620	322,823	2,353,898	17,815	15,807,157	—	15,807,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,830	125	38,847	5,410	47,213	(47,213)	—
計	13,115,451	322,948	2,392,745	23,225	15,854,371	(47,213)	15,807,157
営業利益又は営業損失(△)	767,444	△90,151	△62,445	△1,155	613,692	(432,560)	181,131

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,354,636	272,249	2,057,267	28,123	15,712,276	—	15,712,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,902	103	32,546	5,579	47,132	(47,132)	—
計	13,363,538	272,353	2,089,813	33,702	15,759,408	(47,132)	15,712,276
営業利益又は営業損失(△)	813,581	△119,693	△30,364	1,828	665,352	(424,517)	240,835

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
412円25銭	417円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,382,367	10,455,846
普通株式に係る純資産額(千円)	10,322,905	10,455,846
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	59,462	—
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	604	600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	25,040	25,043

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円66銭	1株当たり四半期純利益金額	4円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	66,896	116,731
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,896	116,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,102	25,042

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円02銭	1株当たり四半期純利益金額	16円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	377,023	413,518
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,023	413,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,097	25,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井広伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉真知子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井 広伸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。